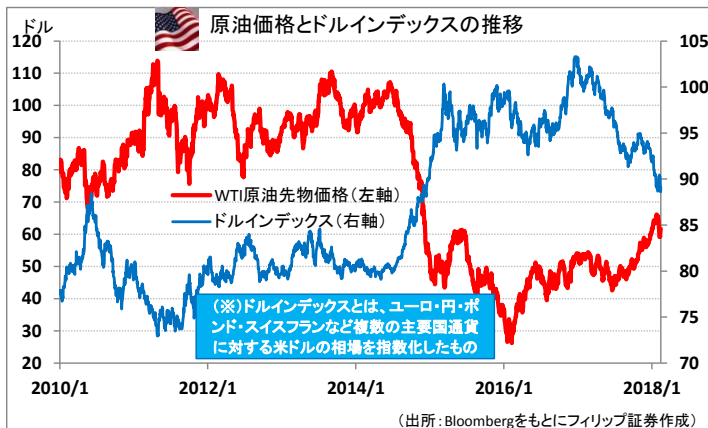
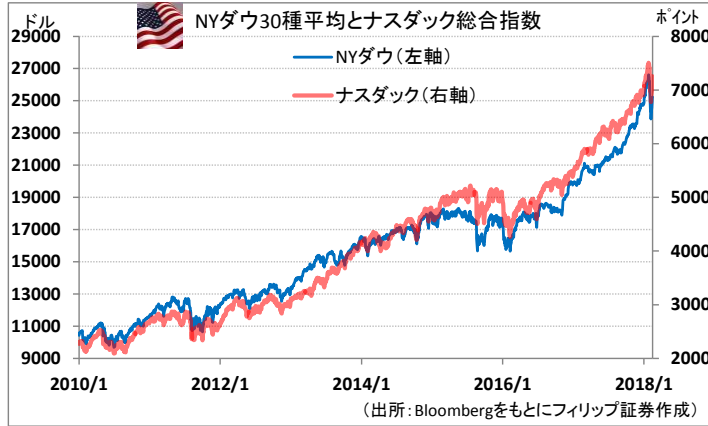


Report type: ウィークリーストラテジー



“金利動向を見据え神経質な展開か？”

2/5、2/8にそれぞれ1,000ドル超の下落となった NY ダウは2/9から6営業日続伸し2/16現在、25,219.38ドルと25,000ドル台を回復。2月に入ってから急落で年初来上昇分が吹き飛んだが、年初来2.02%高と再びプラス圏を取り戻した。VIX 指数は一時50.30まで上昇。同指数に連動する ETP (上場取引型金融商品) の取引停止が相次ぎ、VIX ショート型の ETF などから投資家が大きな損失を抱えたとの見方が浮上し、市場は一時大きな混乱に陥った。ただ、年初の2.4%台から2/15に2.94%まで上昇した10年国債利回りは、その後2.8%台後半に低下し、VIX 指数も足元で20を下回るなど金融市場が落ち着きを取り戻しつつある。

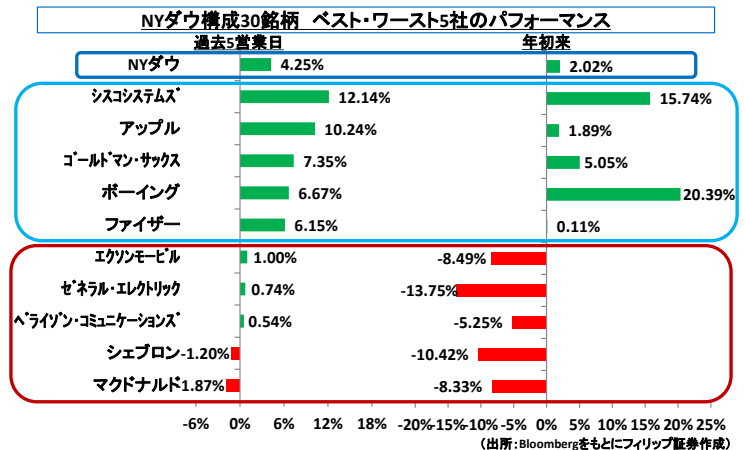
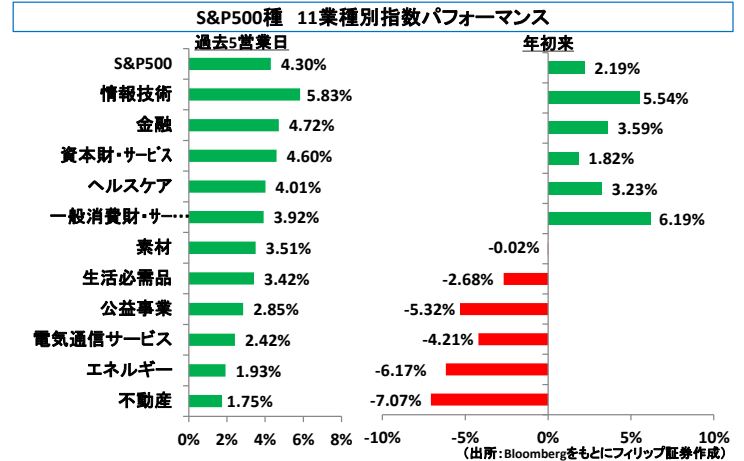
1月の ISM 景況指数やミシガン大学消費者マインド指数は市場予想を上回り、強い雇用統計がインフレ懸念を招いたが、引き続き労働市場の好調が確認された。1月の CPI コアは前年同月比1.8%、PPI コアは同2.2%とそれぞれ上昇し市場予想を上回った。企業業績も好調で2/16現在、S&P500構成企業のうち398社が2017/12期4Q (10-12月) 決算を発表し、EPS の増益率は15.9%増が見込まれている。市場予想を上回った企業は298社 (74.9%)。ただ、景気や業績動向が良好で金利も上昇基調にも関わらず、ドルは軟調な展開となっている。

2/12にトランプ政権が発表した2019会計年度 (2018/10-2019/9) の予算教書によれば、4.4兆ドル (約466兆円) 規模の予算案に対して、既に成立した大幅減税などから連邦政府の財政赤字は、前年度比87%増の9,840億ドル (約104兆円) と GDP 比で2017年の3.4%から4.7%まで増える見通し。市場は財政赤字が同政権の計画を上回る1兆ドル (約106兆円) 突破を想定しており、ドル安の大きな要因になっていると見られる。ドル安が続く可能性もあろう。

一方、就任したパウエル FRB 議長は2/28に下院金融委員会、3/1には上院銀行委員会で、米国の経済状況について証言を控えている。同議長は2/13、株値急落に対しては具体的な言及は行わなかったが、金融システムへの脅威に対する警戒を怠らないとしつつも、緩やかな利上げ継続方針を表明。3/20-21の FOMC での利上げ確率は88%と低下したが、追加利上げが見込まれている。FRB が年3回の利上げを想定する中、市場の見方は定まっておらず、株式相場は金利やドルの動向を見据え、やや神経質な展開も想定されよう。(庵原)

2/20号ではアプライド・マテリアルズ (AMAT)、キャタピラー (CAT)、CBS (CBS)、シスコシステムズ (CSCO)、DR ホートン (DHI)、コカ・コーラ (KO) を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率 (2/16 現在)



■主な企業決算の予定

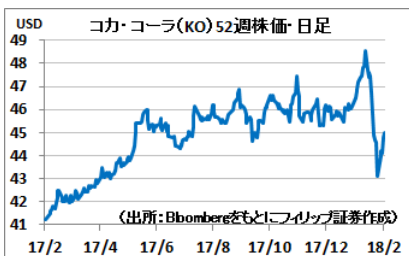
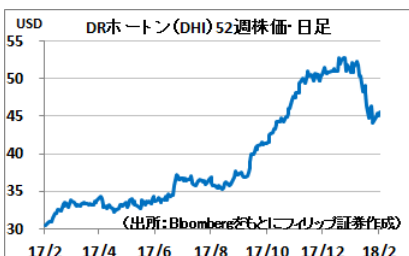
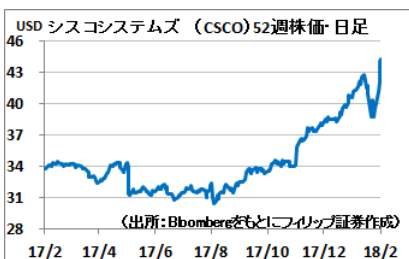
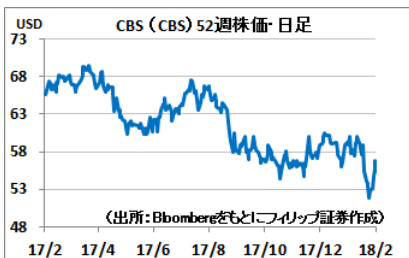
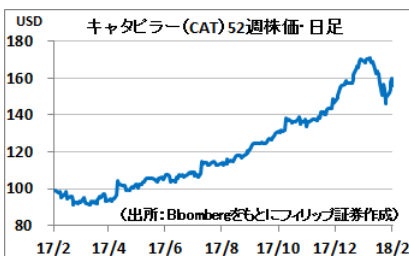
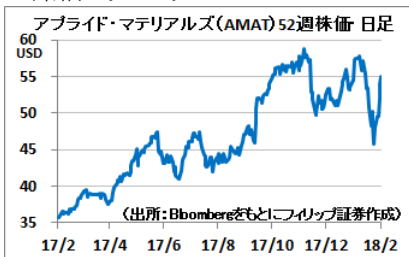
- 20日 (火): ウォルマート、HSBC、BHP
- 21日 (水): ロイズ
- 22日 (木): HP、アクサ、パークレイズ
- 23日 (金): RBS

■主要イベントの予定

- 20日 (火):
 - ・ユーロ圏 2月の消費者信頼感指数 (速報値)
 - ・EU 財務相理事会 (ブリュッセル)
 - ・中国株式市場は春節 (旧正月) の祝日のため休場
- 21日 (水):
 - ・フィラデルフィア連銀総裁講演
 - ・1月の中古住宅販売
 - ・FOMC 議事録
 - ・ユーロ圏 2月の製造業・サービス業・総合 PMI (速報値)
 - ・中国株式市場は春節 (旧正月) の祝日のため休場
- 22日 (木):
 - ・17日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・1月の景気先行指標総合指数
 - ・ニューヨーク連銀総裁、アトランタ連銀総裁講演
- 23日 (金):
 - ・サンフランシスコ連銀総裁講演
 - ・ユーロ圏 1月の CPI (改定値)
 - ・ドイツ 10-12月の GDP (改定値)
- 24日 (土):
 - ・中国 1月の新築住宅価格

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アプライド・マテリアルズ(AMAT)・・・2018/5/16に2018/10期2Q(2-4月)決算発表の予定**
 - ・1967年に設立した世界最大の半導体製造装置・ディスプレイ製造装置メーカー。マテリアルエンジニアリングの幅広い技術を持ち、半導体、ディスプレイおよび関連産業に製造設備、サービス、ソフトウェアを提供する。17カ国に90拠点をもち、従業員は約18.4万人にのぼる。
 - ・2018/10期1Q(11-1月)は、売上高が前年同期比28.2%増の42.04億 USD、純利益は同80.8%減の1.35億 USD。四半期ベースで売上高は過去最高を更新したが、税制改革に伴う一時費用の10億 USD が響いた。調整後 EPS は1.06USD と市場予想の0.98USD を上回った。
 - ・2018/10期2Q(2-4月)会社計画は、売上高が43.5-45.5億 USD(中央値で前年同期比約26%増)、調整後 EPS が1.10-1.18USD(同44%増)である。2018/10通期の市場予想は、売上高が前期比20.3%増の174.94億 USD、当期利益が同1.8%増の34.95億 USD。である(増潤)
- ◇ **キャタピラー(CAT)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1925年に設立。建設・鉱業用機械、ディーゼル・天然ガスエンジン、産業用ガスタービン、ディーゼル機関車などにおける世界有数のメーカー。建設業、資源産業、エネルギー&輸送の3つの製品部門を通じて事業を行い、金融サービスも提供する。米国を代表する輸出企業。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比34.7%増の128.96億 USD、純利益が▲12.99億 USD と前年同期の▲11.71億 USD から赤字幅拡大。税制改革に伴い計上した一時費用24億 USD が響いた。一方、調整後 EPS は2.16USD と市場予想の1.77USD を上回った。
 - ・2018/12通期会社計画は、リストラ費用4億 USD など一時要因を除いた調整後 EPS が8.25-9.25USD。通期市場予想は、売上高が前期比11.7%増の507.61億 USD、当期利益は同6.9倍の51.67億 USD。同社の11-1月の機械売上高は前年同期比34%増と堅調であった。(増潤)
- ◇ **CBS(CBS)・・・2018/5/2に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**
 - ・1987年創業のマスメディア企業。米国で最も注目されるテレビネットワークと、世界最大の娯楽コンテンツのライブラリを所有。メディアとエンターテインメントの様々な分野で事業を展開。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高は前年同期比11.5%増の39.21億 USD、純利益は▲0.41億 USD と前年同期の▲1.13億 USD から赤字幅縮小。印税収入が伸びたが、税制改革に伴う一時費用1.29億 USD が響く。調整後 EPS は1.15USD と市場予想1.11USD を上回った。
 - ・2018/12通期市場予想は、売上高が同5.5%増の144.45億 USD、当期利益が同35.3%増の26.78億 USD。同社は、スポーツ専門のネット動画配信サービスを開始する計画。(増潤)
- ◇ **シスコシステムズ(CSCO)・・・2018/5/15に2018/7期3Q(2-4月)の決算発表を予定**
 - ・1984年に設立された世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社。ネットワークシステム、ソリューションの販売やこれらに関するサービスの提供を行う。スイッチ、ルータをはじめ、セキュリティ、ワイヤレス LAN やアクセスポイント、ビデオ会議端末等を製造・販売する。
 - ・2018/7期2Q(11-1月)は、売上高が前年同期比2.7%増の118.87億 USD、純利益が▲87.78億 USD と前年同期の23.48億 USD から赤字転落。9四半期ぶりの増収だが、税制改革に伴う一時費用の111億 USD が響いた。調整後 EPS は0.63USD と市場予想0.59USD を上回った。
 - ・2018/7期3Q(2-4月)の会社計画は、売上高が前年同期比3-5%増、粗利益率が63-64%、売上高営業利益率が29.5-30.5%、調整後 EPS が0.64-0.66。2018/7通期の市場予想は、売上高が前期比2.3%増の491.16億 USD、当期利益が同78.7%増の20.44億 USD。(増潤)
- ◇ **DR ホートン(DHI)・・・2018/4/24に2018/9期2Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1978年に設立した米国最大の住宅ビルダー。一戸建ての住宅を手掛けるほか、住宅購入者にモーゲージ・ローンも提供。中西部、大西洋岸中部、南東・南西部、西部で事業を展開。
 - ・2018/9期1Q(10-12月)は、売上高が前年同期比14.7%増の33.32億 USD、税引き前純利益が同23.0%増の3.91億 USD、純利益が同8.3%減の1.89億 USD。繰延税金資産の再評価に伴い1.08億 USD の非資金費用が生じた。EPS は0.49USD と市場予想の0.36USD を上回った。
 - ・2018/9通期会社計画は、売上高が155-163億 USD。通期市場予想は、売上高が前期比15.0%増の162.02億 USD、当期利益が同33.8%増の13.89億 USD。1月の住宅着工件数は前月比9.7%増の133万戸と2016/10以来の高水準。市場予想の123.4万戸を上回った。(増潤)
- ◇ **コカ・コーラ(KO)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**
 - ・1886年設立の世界最大の飲料メーカー。200以上の国・地域で500以上のブランドを提供。会社名でもあるコカ・コーラのほか、綾鷹、ネクター、ファンタ、ジョージアコーヒーなどを展開。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比20.2%減の75.12億 USD、純利益が▲27.52億 USD と前年同期の5.50億 USD から赤字転落。進行中のボトリング地域のフランチャイズ化の影響により売上高が26%減少したほか、税制改革に伴い計上した一時費用の約36億 USD が重しとなった。一方、調整後 EPS は0.39USD と市場予想の0.38USD を上回った。
 - ・2018/12通期の会社計画は、調整後売上高が前期比4%程度の増加、調整後 EPS が同8-10%増。また、法人実効税率を21%と従来計画の26%から引き下げた。2018/12通期の市場予想は、売上高が同11.9%減の354.10億 USD、当期利益が同7.1倍の89.08億 USD。(増潤)

(※)決算発表の予定は 2/16 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB